



各 位

会社名：株式会社夢真ホールディングス

(コード：2362 JASDAQ)

代表者名：代表取締役社長 佐藤 大央

問合せ先：常務取締役経営企画本部長 添田 優作

(TEL：03-6859-5719)

中期経営計画(2021年9月期-2025年9月期)策定に関するお知らせ

建設技術者派遣事業の安定的成長、エンジニア派遣事業の規模拡大と収益性改善 “育成型”技術者派遣No.1グループへ 最終年度目標-売上収益1,140億円・営業利益165億円

当社は、最近の外部環境および業績動向をふまえ、新たに「中期経営計画」(2021年9月期-2025年9月期)を策定いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 中期経営計画の概要

当社は、労働人口が減少している日本において、特に顕著に高齢化及び若手不足が進んでいる「建設業界」と、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まるにつれ、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいる「IT業界」に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

前期(2020年9月期)においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的に採用を抑制したことに伴い、これまで順調に推移してまいりました技術者数の増員が停滞した状況がありました。しかしながら景気動向も回復するにつれ、当社採用活動も徐々に再開をしております。そしてこの度、社会に求められる次代を担う人材の積極的な確保と育成をベースにしたグループ成長に改めて舵を切るべく、2025年9月期を最終年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。

各事業の基本方針、M&Aに関する方針及び株主還元方針については、以下の通りです。

【建設技術者派遣及び付随事業】

建設業界においては、2011年の東日本大震災をきっかけに、建設工事量が急激に増加し、以降も安定的な建設需要が続いています。一方で、業界の人的構造としては、急激な高齢化と若手不足で圧倒的な人手不足が課題となっております。そこで、業界にとって新たに人材を育成できる会社が必要であり、当社が果たす役割は引き続き重要であると考えております。これまでも、多くの未経験者を採用・育成し、業界への輩出を積極的に行ってまいりましたが、その「育成型」事業モデルに一層磨きをかけ、建設技術者派遣業界における圧倒的No.1を目指してまいります。

当中計期間においても、積極的な採用を継続すると共に、定着率改善の取り組みを徹底して推進することにより、在籍人数を着実に増加させてまいります。「定着率の向上」は、当中計における最重要施策と位置づけ、採用の質的向上、技術者支援の少人数チーム組成等々の取り組みを行ってまいります。

積極採用を再開させることにより、中計期間の前半では利益率が低下いたしますが、経験年次が上がることによる派遣単価上昇のモデルが出来ていることから、在籍人数の増加とともに、中計期間の後半ではセグメント利益率も回復してまいります。

【エンジニア派遣事業及び付随事業】

IT 業界においては、IT エンジニアが 2030 年に日本国内だけで約 45 万人不足するという調査結果¹に加えて、昨今の急激な DX 推進により、IT 人材不足は益々深刻化しています。IT 業界でも高齢化は進んでいること、そして、業界の急激な技術革新により新しい IT スキルを持つエンジニアが不足している現実があり、未経験者から新たに IT エンジニアを育成していくことが急務であります。

エンジニア派遣業界は、多くのプレイヤーが存在しますが、未経験者の領域にフォーカスしている企業は少なく、また、前述したような昨今の急激な IT 需要の増加を背景として、これまであまり受け入れられてこなかった業界未経験者の受け入れが進んできたことも加わり、建設技術者派遣事業で未経験者育成のノウハウを積んできた当社にとっては、非常に魅力的なマーケットであります。未経験故に、低い派遣単価からのスタートとなりますが、2020 年 9 月期には、経験 1~2 年のエンジニアを対象とする、スキルレベルのアップに伴う単価上昇を目指す「再研修プログラム制度」の取り組みを始め、継続的な単価上昇が実現できる仕組みを確立いたしました。積極的な採用による在籍人数の増加で売上高を伸ばし、再研修プログラムの拡充による単価上昇で利益率を改善させることにより、当中計の最終年度には、建設技術者派遣及び付随事業を超える在籍人数と利益率になると計画しています。

エンジニア派遣の領域においても、「育成型エンジニア派遣 No.1 企業」を目指して、体質改善・構造改革に取り組み、高収益体質への転換を図ってまいります。

【M&A 方針】

過去 3 年間ににおいては、エンジニア派遣業界で後発となる当社エンジニア派遣及び付随事業に必要な領域をカバーするための手法として、積極的に実施してまいりました。今後についても、事業領域において合致していること、かつ、フェアなバリューであれば、積極的に検討してまいります。なお、今般の数値計画には含めておりません。

【株主還元方針】

安定配当を基本としつつ、1 株利益の増益分を、M&A などの再投資や自己株式の取得等に対し機動的に活用していく方針です。

以上の取組により、最終年度の 2025 年 9 期には、「連結売上高 1,140 億円、連結営業利益 165 億円、連結営業利益率 14.5%」を目指してまいります。

2. 経営数値計画

(1) 連結業績計画

(百万円)

	2021 年 9 期	2022 年 9 期	2023 年 9 期	2024 年 9 期	2025 年 9 期
売上収益	61,000	71,500	84,000	98,000	114,000
成長率 (前期比)	+4.0%	+17.2%	+17.5%	+16.7%	+16.3%
営業利益	6,000	7,000	9,500	13,000	16,500
成長率 (前期比)	+13.1%	+16.7%	+35.7%	+36.8%	+26.9%
営業利益率	9.8%	9.8%	11.3%	13.3%	14.5%

<グループ合計の採用人数・期末技術者数計画>

(人)

	2021 年 9 期	2022 年 9 期	2023 年 9 期	2024 年 9 期	2025 年 9 期
合計採用人数	4,100	5,000	5,950	6,300	7,250
合計期末技術者数	9,900	11,700	13,800	15,800	18,200

¹ 経済産業省「IT 人材需給に関する調査」(2019 年 3 月)

(2) セグメント別 業績計画

① 建設技術者派遣及び付随事業

(百万円)

	2021年9期	2022年9期	2023年9期	2024年9期	2025年9期
売上収益	38,000	42,500	46,000	51,000	56,500
セグメント利益	6,000	6,400	7,200	8,000	9,100
セグメント利益率	15.8%	15.1%	15.7%	15.7%	16.1%
年間採用人数(人)	2,500	2,700	2,950	3,200	3,450
期末技術者数(人)	5,700	6,300	6,900	7,500	8,200
定着率	72.6%	75.0%	74.6%	74.3%	74.9%

② エンジニア派遣及び付随事業

(百万円)

	2021年9期	2022年9期	2023年9期	2024年9期	2025年9期
売上収益	22,000	27,500	36,000	45,000	55,500
セグメント利益	900	1,500	3,400	6,400	9,000
セグメント利益率	4.0%	5.5%	9.4%	14.2%	16.2%
年間採用人数(人)	1,600	2,300	3,000	3,100	3,800
期末技術者数(人)	4,200	5,400	6,900	8,300	10,000

詳細につきましては、当社ホームページより、2020年11月13日に開示しております「2020年9月期決算説明資料～第4四半期～」をご確認ください。

株式会社夢真ホールディングス ホームページ：<http://www.yumeshin-hd.co.jp/>

以上